

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9355 URL http://www.rinko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 常悌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,189	5.7	240	72.2	462	35.0	566	71.3
2022年3月期第3四半期	9,638	—	139	—	342	—	330	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 688百万円 (△2.2%) 2022年3月期第3四半期 703百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	209.96	—
2022年3月期第3四半期	122.58	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第3四半期の売上高の対前年増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	37,475	15,884	42.4	5,888.40
2022年3月期	36,686	15,223	41.5	5,643.25

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,884百万円 2022年3月期 15,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	2.4	140	12.7	300	△20.3	450	△1.1	166.82

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）新光港運株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	2,700,000株	2022年3月期	2,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,440株	2022年3月期	2,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	2,697,560株	2022年3月期3Q	2,697,560株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年4月1日から12月31日までの9ヶ月間（以下、当第3四半期）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、個人消費を中心に景気の持ち直しの動きが見られたものの、長期化するウクライナ情勢等の影響によるエネルギー資源や原材料価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港の貨物取扱数量は前年同四半期比で減少しましたが、当社企業グループの主力である運輸部門においては、一般貨物、コンテナ貨物共に貨物取扱数量が増加しました。また、ホテル事業部門においても、依然、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、回復基調で推移しました。

この結果、当第3四半期の当社企業グループの売上高は101億8千9百万円（前年同四半期比5.7%の増収）、営業利益は2億4千万円（前年同四半期比72.2%の増益）、経常利益は4億6千2百万円（前年同四半期比35.0%の増益）となりました。また、政策保有株式の縮減に伴う株式の売却益2億8千8百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6千6百万円（前年同四半期比71.3%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(運輸部門)

当第3四半期における当社運輸部門と運輸系子会社を合わせた同部門の貨物取扱量は、一般貨物を中心に堅調に推移した結果、前年同四半期比2.3%増加し、432万9千トンとなりました。また、フォワーディング事業への注力や荷役作業料金の見直しなどにより、同部門の売上高は78億9千9百万円（前年同四半期比4.8%の増収）となりました。一方、経費面では、下払費や動力燃料費は増加したものの、労務コストの低減に努め、セグメント利益は1億5千2百万円（前年同四半期比103.6%の増益）となりました。

なお、前連結会計年度において運輸部門に属しておりました新光港運株式会社及び丸肥運送倉庫株式会社につきましては、2022年4月1日付で丸肥運送倉庫株式会社を存続会社、新光港運株式会社を消滅会社とした吸収合併を行い、名称をリンコー港運倉庫株式会社に変更しております。

(不動産部門)

不動産賃貸の大口契約の減少のほか、不動産販売件数の減少などが影響し、売上高は2億2百万円（前年同四半期比28.5%の減収）、セグメント利益は9千7百万円（前年同四半期比32.9%の減益）となりました。

(ホテル事業部門)

レストランや宴会の需要の回復ペースは遅いものの、新潟市内での各種イベントの開催、政府や自治体による観光需要回復の支援策などの効果もあり、宿泊を中心にホテルの利用客数は前年同期比で増加しました。経費面では、主にエネルギー価格の高騰による電気・ガス料金の値上げにより光熱費や料理原材料費の負担が増加しました。この結果、同部門の売上高は13億4千3百万円（前年同四半期比31.9%の増収）、セグメント損失は7千8百万円（前年同四半期は1億6千5百万円の損失）となりました。

(関連事業部門)

木材リサイクル・産業廃棄物の処理業、保険代理店業、商品販売業はいずれも増収となりましたが、建設機械等の整備・販売事業については大型整備案件の減少により減収となった結果、同部門の売上高は7億8千2百万円（前年同四半期比7.9%の減収）、セグメント利益は6千8百万円（前年同四半期比16.7%の減益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて7億8千9百万円増加し、374億7千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が9億4千3百万円増加したこと、減価償却が進んだことなどにより固定資産が1億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて1億2千7百万円増加し、215億9千万円となりました。この主な要因は、リース債務を除く有利子負債残高が1億5千5百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて6億6千1百万円増加し、158億8千4百万円となりました。この主な要因は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益などであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、各段階利益が2022年11月8日公表の通期の連結業績予想数値を上回っておりますが、ホテル事業部門は、第4四半期も依然として新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くと予想され、他部門の今後の事業環境も踏まえて、通期業績の見通しを慎重に検討した結果、現時点では、当該予想値の修正はございません。

業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

（注）当該予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,036	1,337,868
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,165,788	2,968,204
電子記録債権	329,574	443,331
棚卸資産	92,396	134,679
未収還付法人税等	13,574	12,011
その他	198,647	251,157
貸倒引当金	△982	△394
流動資産合計	4,203,034	5,146,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,609,413	20,660,637
減価償却累計額	△14,260,919	△14,535,374
建物及び構築物(純額)	6,348,494	6,125,263
機械装置及び運搬具	2,041,445	2,050,115
減価償却累計額	△1,822,111	△1,815,348
機械装置及び運搬具(純額)	219,334	234,767
土地	21,902,878	21,870,502
リース資産	570,813	524,526
減価償却累計額	△322,953	△270,672
リース資産(純額)	247,860	253,853
建設仮勘定	—	97,710
その他	1,010,433	1,020,305
減価償却累計額	△908,100	△925,074
その他(純額)	102,333	95,230
有形固定資産合計	28,820,900	28,677,327
無形固定資産		
リース資産	99,057	80,319
その他	30,156	38,246
無形固定資産合計	129,213	118,565
投資その他の資産		
投資有価証券	3,191,232	3,191,888
繰延税金資産	91,279	80,408
その他	285,904	287,048
貸倒引当金	△35,411	△35,611
投資その他の資産合計	3,533,005	3,523,734
固定資産合計	32,483,119	32,319,627
繰延資産		
社債発行費	—	8,760
繰延資産合計	—	8,760
資産合計	36,686,153	37,475,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,398,461	1,414,284
電子記録債務	302,862	281,852
短期借入金	2,350,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,646,216	2,469,504
リース債務	140,652	128,993
1年内償還予定の社債	—	180,000
未払法人税等	19,949	119,996
賞与引当金	261,317	130,117
環境対策引当金	2,500	—
損害賠償引当金	16,000	17,178
その他	702,611	720,971
流動負債合計	7,840,570	8,162,898
固定負債		
社債	—	720,000
長期借入金	6,024,488	5,106,538
リース債務	228,622	227,095
繰延税金負債	1,646,609	1,666,406
再評価に係る繰延税金負債	4,662,444	4,562,946
退職給付に係る負債	737,132	835,369
資産除去債務	175,489	177,294
その他	147,791	132,386
固定負債合計	13,622,578	13,428,037
負債合計	21,463,148	21,590,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,079,511	2,648,903
自己株式	△7,108	△7,108
株主資本合計	4,831,643	5,401,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039,214	1,073,539
土地再評価差額金	9,084,693	9,141,073
退職給付に係る調整累計額	267,453	268,663
その他の包括利益累計額合計	10,391,360	10,483,275
純資産合計	15,223,004	15,884,311
負債純資産合計	36,686,153	37,475,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,638,818	10,189,209
売上原価	8,596,955	9,006,408
売上総利益	1,041,863	1,182,801
販売費及び一般管理費	902,454	942,755
営業利益	139,409	240,046
営業外収益		
受取利息	70	55
受取配当金	75,556	174,455
受取保険金	30,761	—
助成金収入	200,761	103,780
雑収入	13,776	10,756
営業外収益合計	320,926	289,048
営業外費用		
支払利息	60,378	55,811
損害賠償金	40,165	—
雑支出	17,378	10,857
営業外費用合計	117,923	66,668
経常利益	342,412	462,425
特別利益		
固定資産売却益	11,626	10,330
投資有価証券売却益	73,597	0
関係会社株式売却益	13,379	288,790
特別利益合計	98,603	299,121
特別損失		
固定資産処分損	17,263	8,069
環境対策引当金繰入額	2,500	—
減損損失	—	37,104
特別損失合計	19,763	45,173
税金等調整前四半期純利益	421,251	716,373
法人税、住民税及び事業税	31,037	129,917
法人税等調整額	59,552	20,072
法人税等合計	90,590	149,990
四半期純利益	330,661	566,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,661	566,383

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	330,661	566,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345,279	34,324
土地再評価差額金	—	86,364
退職給付に係る調整額	27,799	1,209
その他の包括利益合計	373,078	121,898
四半期包括利益	703,740	688,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703,740	688,281

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった新光港運株式会社は、同じく当社の連結子会社である丸肥運送倉庫株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。なお、丸肥運送倉庫株式会社につきましては、合併後、社名をリンコー港運倉庫株式会社に変更しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ見直しを行った結果、重要な変更を行っておりません。

なお、当該見積りは現時点における最善の見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響についての不確実性が高いため、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	7,113,226	—	—	—	7,113,226	—	7,113,226
不動産業	—	61,657	—	—	61,657	—	61,657
機械整備販売業	—	—	—	497,268	497,268	—	497,268
ホテル業	—	—	1,013,975	—	1,013,975	—	1,013,975
その他附帯事業	418,668	—	—	260,854	679,523	—	679,523
その他	—	—	—	66,662	66,662	—	66,662
顧客との契約から生じる収益	7,531,895	61,657	1,013,975	824,785	9,432,313	—	9,432,313
その他の収益	—	206,505	—	—	206,505	—	206,505
外部顧客への売上高	7,531,895	268,162	1,013,975	824,785	9,638,818	—	9,638,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,190	14,280	3,981	24,380	45,833	△45,833	—
計	7,535,085	282,443	1,017,957	849,165	9,684,652	△45,833	9,638,818
セグメント利益又は損失(△)	74,679	145,957	△165,425	82,182	137,393	2,015	139,409

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,015千円には、セグメント間取引消去1,400千円、その他の調整額615千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	7,444,276	—	—	—	7,444,276	—	7,444,276
不動産業	—	15,293	—	—	15,293	—	15,293
機械整備販売業	—	—	—	418,726	418,726	—	418,726
ホテル業	—	—	1,338,446	—	1,338,446	—	1,338,446
その他附帯作業	420,833	—	—	259,727	680,561	—	680,561
その他	—	—	—	80,523	80,523	—	80,523
顧客との契約から生じる収益	7,865,110	15,293	1,338,446	758,977	9,977,827	—	9,977,827
その他の収益	33,468	177,913	—	—	211,382	—	211,382
外部顧客への売上高	7,898,579	193,206	1,338,446	758,977	10,189,209	—	10,189,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	819	8,829	4,744	23,140	37,532	△37,532	—
計	7,899,398	202,035	1,343,191	782,117	10,226,742	△37,532	10,189,209
セグメント利益又は損失(△)	152,071	97,923	△78,549	68,432	239,878	167	240,046

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額167千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社企業グループは、従来、セグメント情報において「運輸部門」、「不動産部門」、「機械販売部門」、「ホテル事業部門」、「その他事業部門」の5つの報告セグメントと報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「機械販売部門」、「その他事業部門」及び「その他」を「関連事業部門」として区分しております。

当該変更は、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて取り組んでおりました当社企業グループの経営基盤の強化を目的としたグループ再編等を踏まえ、マネジメント・アプローチの視点から当該組織体制を反映させるための変更であり、当社企業グループの状況を適切に把握できると判断したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「不動産部門」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては37,104千円であります。